

II 事業報告書

1 法人の概要

(1) 事業内容

ア 目的

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、スポーツの振興及び児童、生徒、学生又は幼児（以下「児童生徒等」という。）の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条）

イ 業務内容（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条及び附則第6条に係る業務）

(ア) 国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供している。また、附属施設を広く団体や個人に公開するとともに、各種スポーツ教室を開催するなど、誰もがスポーツに親しめる環境づくりに寄与している。

さらに、国立スポーツ科学センター（JISS）と連携し、同センターが行う国際競技力向上のための研究・支援事業の実験・実証の場にも活用されている。

(イ) 国際競技力向上のための研究・支援業務

国立スポーツ科学センターは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っている。

(ウ) ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）の運営

ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）は、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であり、平成20年1月の全面供用開始（屋外トレーニング施設・屋内トレーニング施設・テニスコート・宿泊施設）に向けて準備調整を行っている。

その一部である屋外トレーニング施設については、平成19年1月の供用開始以降、管理運営を行っている。

(エ) スポーツ振興基金業務

スポーツ振興基金は、平成2年12月に政府出資金250億円を受けて設立され、民間からの寄付金を合わせた約294億円を原資として運用を行い、その運用益と国からの交付金等を財源として、我が国の国際競技力の向上とスポーツの裾野を拡大するため、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成を行っている。

(オ) スポーツ振興投票業務

21世紀の我が国のスポーツ環境の整備・充実を図るため、新たな財源の確保を目的として制定された「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」に規定された業務を行い、スポーツ振興くじ（愛称 toto<トト>）の収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界に通じる選手の育成まで、あらゆるスポーツの振興を図るための助成を行っている。

(カ) 災害共済給付及び健康教育普及業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行うとともに、事件・事故災害を未然に防止するという観点から学校安全普及に関する業務及びその他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等に関する業務を行っている。

(2) 事務所の所在地

ア 本部

本部事務所	03(5410)9124(総務)	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1
国立霞ヶ丘競技場	03(3403)4150(代)	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-2
国立代々木競技場	03(3468)1171(代)	〒150-0041 東京都渋谷区神南2-1-1
国立スポーツ科学センター	03(5963)0200(代)	〒115-0056 東京都北区西が丘3-15-1
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)	同上	同上
検査・研修施設	03(3338)9643(代)	〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北3-29-12

イ 支所

仙台支所	022(716)2106	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階内
東京支所	03(5410)9165	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1
名古屋支所	052(533)7821	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階
大阪支所	06(6456)3601	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階
広島支所	082(511)2822	〒730-0011 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階
福岡支所	092(738)8720	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階

(3) 資本金の状況

(単位:千円)

	平成16年度末金額	平成17年度末金額	平成18年度末金額
政府出資金	195,356,401	195,356,401	203,954,751

(4) 役員の状況

役員の定数は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第7条の規定により、理事長1人、監事2人、スポーツ振興投票等業務を担当する理事1人及びスポーツ振興投票等業務を担当する理事以外の理事3人以内とされており、任期は理事長が4年、理事及び監事は2年となっている。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命する。ただし、スポーツ振興投票等業務を担当する理事については、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命する。平成19年3月31日現在の役員は、以下のとおりである。

役職	氏名	就任年月日(任期)	経歴
理事長	雨宮 忠	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (1期目)	昭41.4 文部省採用 平 9.7 文部省学術国際局長 平10.7 地方公務員共済組合連合会理事 平12.7 日本体育・学校健康センター理事 平14.7 日本体育・学校健康センター理事長
理事	若松 澄夫	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭46.4 文部省採用 平10.7 文部省大臣官房審議官 平11.7 北海道大学事務局長 平14.4 国際交流基金理事
理事	高谷 充之	平成17年2月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭43.4 国立競技場採用 平14.2 日本体育・学校健康センター総務部長 平15.10 独立行政法人日本スポーツ振興センター総務部長
理事 (スポーツ振興投票等業務担当)	高杉 重夫	平成16年7月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭53.4 文部省採用 平15.1 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年総括官
理事	児島 俊明	平成17年4月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭36.12 四国財務局採用 平10.6 大蔵省主計局司計課長 平12.6 北陸財務局長 平13.7 金属鉱業事業団理事 平16.2 石油公団監事
監事	請川 正弘	平成18年2月1日 ～ 平成19年9月30日 (1期目)	昭38.3 四国財務局採用 平 8.6 日本体育・学校健康センター国立代々木競技場体育主幹 平14.2 日本体育・学校健康センター学校安全部長 平15.10 独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部長
監事 (非常勤)	梅村 清弘	平成15年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (2期目)	昭37.4 学校法人梅村学園理事 昭63.4 学校法人梅村学園理事長 平 2.4 学校法人梅村学園総長兼務

(5) 職員の状況

平成18年度末の常勤職員数は、344人である。

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

(7) 主務大臣

文部科学大臣

(8) 沿革

昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。

昭和33年 4月 国立競技場が設立される。

昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。

昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。

昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。

平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

(9) 事業の運営状況及び財政状態等

(単位：千円)

事 項	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総資産	210,889,708	219,862,793	223,173,487
純資産	185,268,120	170,458,371	180,920,379
経常費用	52,319,374	57,223,904	45,046,370
経常収益	44,270,055	45,052,454	42,470,421
経常損失	8,049,319	12,171,450	2,575,949
当期純利益（又は純損失）	-16,877,488	-12,017,349	3,541,848
当期総利益（又は総損失）	-16,483,456	-11,818,872	3,780,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	-3,725,341	4,662,455	-19,789,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,103,562	-1,709,634	-2,353,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	-221,241	-334,146	16,490,740
資金期末残高	8,605,384	11,224,059	5,807,375
行政サービス実施コスト	30,630,654	25,760,574	9,242,433

(注) 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準が平成18年度から適用となったことから、平成18年度においては、固定資産の一部について減損額を計上している。

2 事業の実施状況

各事業の実施状況は次のとおりである。

(1) 投票勘定

ア スポーツ振興投票業務

発売状況

(単位：回、千円)

事業	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	回数	金額	回数	金額	回数	金額
スポーツ振興くじ全国販売	44	15,694,984	48	14,905,303	63	13,471,000

(注1) 2006年シーズン(平成18年2月の販売開始)から事業運営を金融機関委託方式から直接運営方式に改めた。

イ スポーツ振興くじ助成の実施に関する状況

助成状況

(単位：件、千円)

事業	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	地方公共団体等	スポーツ団体	合計	地方公共団体等	スポーツ団体	合計	地方公共団体等	スポーツ団体	合計
	件数	件数	件数						
地域スポーツ施設整備助成事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合型地域スポーツクラブ活動助成事業	115	61	176	122	60	182	73	32	105
地方公共団体スポーツ活動助成事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成事業	—	31	31	—	28	28	—	25	25
スポーツ団体スポーツ活動助成事業	—	55	55	—	47	47	—	36	36
国際競技大会開催助成事業	1	—	1	—	—	—	—	—	—
合計	116	147	263	122	135	257	73	93	166
	242,367	310,355	552,722	109,472	134,278	243,750	56,247	54,600	110,847

(2) 災害共済給付勘定

給付状況

(単位：人、件、千円)

年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度
加入者数		18,239,498	18,076,359	17,933,095
災害共済給付の状況	医療費(負傷・疾病)	2,052,006	2,080,485	2,161,943
	障害見舞金	16,533,408	15,326,324	15,720,868
	死亡見舞金	528	439	506
	合計	1,748,596	1,533,600	1,894,440
		92	82	74
		1,810,000	1,796,150	1,659,100

(注) 災害共済給付業務に附帯する業務

供花料支給：(平成16年度) 52件 8,840千円 (平成17年度) 55件 9,350千円 (平成18年度) 45件 7,650千円
へき地通院費：(平成16年度) 2,825件 6,726千円 (平成17年度) 2,206件 5,755千円 (平成18年度) 2,616件 5,412千円

(3) 免責特約勘定

免責処理状況

(単位：人、件、千円)

年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度
加入者数		18,239,498	18,076,259	17,933,095
免責処理	件数	20	23	12
	金額	253,193	293,348	176,403

(4) 一般勘定

ア 国立競技場の運営

(ア) 競技大会等利用

(単位：日、人)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数
霞ヶ丘競技場						
陸上競技場	128	813,427	149	839,226	144	711,843
ラグビー場	83	312,693	84	294,211	80	286,398
代々木競技場						
第一体育館	254	771,308	236	775,663	205	743,597
第二体育館	316	186,879	296	158,503	103	28,325
計	—	2,084,307	—	2,067,603	—	1,770,163

(イ) 個人及び団体利用

(単位：日、人)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
霞ヶ丘競技場	335	362,242	333	352,161	333	214,719
代々木競技場	335	95,191	333	88,763	334	84,591
計	—	457,433	—	440,924	—	299,310

(注) 上記(ア)の施設を除くスポーツ施設(霞ヶ丘競技場：テニス場、体育館、室内水泳場、トレーニングセンター／代々木競技場：室内水泳場)の利用状況である。

(ウ) スポーツの振興及び普及充実のための事業等

- ・スポーツ教室の実施

(単位：回、人)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	実施回数	延出席者数	実施回数	延出席者数	実施回数	延出席者数
霞ヶ丘競技場	728	35,134	728	34,150	810	33,610
代々木競技場	190	23,839	186	23,187	186	23,236
計	918	58,973	914	57,337	996	56,846

- ・国立スポーツ科学センターとの連携事業の実施
- ・スポーツ施設の管理運営に関する調査研究
 - ① スポーツターフ調査・普及事業の実施
 - ② スポーツ施設管理運営に関する調査研究の実施
- ・スポーツ博物館・図書館の運営
- ・スポーツ文化調査研究事業の実施
- ・「国立競技場」の発行と配布
- ・財団法人日本体育施設協会との共催事業の実施

イ 国立スポーツ科学センターの運営

(ア) スポーツ医・科学研究事業

国立スポーツ科学センターでは、スポーツ科学・医学・情報の各機能が統合された特色を生かし、国際競技力に直接役立つ応用的・実践的な研究を行っている。

平成18年度は、分野別研究であるプロジェクト研究Aと、競技種目別研究であるプロジェクト研究Bに分けて研究を推進した。プロジェクト研究Aでは8プロジェクトを、プロジェクト研究Bでは9プロジェクトを実施した。

- ・プロジェクト研究A(分野別研究)
 - ① 競技パフォーマンスに及ぼす低酸素トレーニングの効果に関する研究
 - ② 科学的評価に基づくトレーニング方法と効果に関する研究
 - ③ フィットネス・スキル・パフォーマンスの評価方法に関する研究
 - ④ 競技者支援のための心理・生理学的指標に関する研究
 - ⑤ スポーツ外傷・障害予防のための医学的研究

- ⑥ 競技者の栄養摂取基準値に関する研究
- ⑦ ゲーム分析方法に関する研究
- ⑧ タレントの発掘と有効活用のための手法に関する研究

・プロジェクト研究B(競技種目別研究)

- ① 一貫指導に役立つ情報共有ツールとしての映像等配信システムの開発—フリースタイルチームを対象とした試験的検討—(スキー)
- ② ジュニアテニス選手のタレント発掘に関する研究—基礎体力とフィールドテストとの関係について—(テニス)
- ③ バレーボールにおけるゲームの流れの分析と戦術支援に関する研究(バレーボール)
- ④ 一流体操競技選手の基本技の三次元データおよび映像の編集(体操)
- ⑤ カーボンを用いた新しいフィギュア・スケート用の靴のプロトタイプを作成(スケート)
- ⑥ レスリング選手の減量に関する基礎的研究2(レスリング)
- ⑦ ハンドボール競技者に必要な体力および技能要素とその評価法に関する研究(ハンドボール)
- ⑧ 海外強豪選手の映像収集及び選手へのフィードバックシステムの確立(柔道)
- ⑨ ジュニア・アーチェリー選手のエイミングにおけるクリッカー制御技術の分析—技術レベルの違いからの検討—(アーチェリー)

(イ) トータルスポーツクリニック(TSC)事業及びスポーツ診療事業

トータルスポーツクリニック事業のうち、チェックサービスについては、ドーハ・アジア競技大会、長春・アジア冬季競技大会及びトリノ・ユニバーシアード冬季競技大会派遣前チェックのほか、陸上競技、スキー競技、スケート競技等について実施した。

サポートサービスについては、各競技団体からの申請に基づき、22競技団体33種目への支援を行った。JISSで実施される強化合宿に加えて、JISS外で実施される強化合宿や各種競技大会において、パフォーマンス分析やコンディション調整等の様々な支援を行った。

スポーツ診療事業では、スポーツ外傷・障害及び疾病を患ったトップアスリートに対して、7科(内科、整形外科、歯科、眼科、耳鼻科、婦人科及び皮膚科)の診療並びにアスレティックリハビリテーション及び心理カウンセリングを実施した。

(単位：日、人)

事業名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数	実施日数	利用者数
TSC事業						
チェックサービス	132	1,229	131	1,600	149	1,704
スポーツ診療事業	242	10,509	244	10,552	245	9,743

(ウ) スポーツ情報サービス事業

スポーツ情報サービス事業は、JOCや各関係団体と連携し、以下の個別事業を展開した。

- ① 長期情報戦略事業
- ② ITプロモーション事業
- ③ スポーツ情報システム開発事業
- ④ ITテクニカルサポート事業

ドーハ・アジア競技大会期間中は、「東京Jプロジェクト2006ドーハ」を組織し、ドーハの現地スタッフに対して情報分野の後方支援活動を実施した。

また、ITを活用した各種映像の分析・解析方法等の講習会・セミナーを開催し、競技団体が行う情報戦略活動を支援した。

(エ) 施設の利用状況等

トレーニング施設等の利用

(単位：日、人、食)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
トレーニング施設	364	74,147	363	81,364	364	80,646
研修室・会議室	364	17,977	363	22,515	364	17,839
合宿施設	363	16,186	361	18,736	363	19,161
レストラン(栄養指導も実施)	364	63,246	362	74,970	364	86,348
喫茶室	364	23,831	358	25,761	358	25,272
ビジターセンター(施設見学)	46	931	99	1,269	69	821
計	-	196,318	-	224,615	-	230,087

競技大会等利用

(単位：日、人)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数	利用日数	有料入場者数
サッカー場	58	38,372	61	35,514	57	34,473

個人及び団体利用

(単位：日、人)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数	公開日数	利用者数
テニスコート・戸田艇庫等	365	102,083	365	97,332	365	62,357

ウ ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）の運営

(ア) 屋外トレーニング施設の供用開始

ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）の一部である屋外トレーニング施設について、平成19年1月の供用開始以降、管理運営を行っている。

(イ) 施設の利用状況等

(単位：日、人)

施設名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数
屋外トレーニング施設	-	-	-	-	33	757

エ 健康教育の普及充実

(ア) 学校安全の普及推進のための事業

- ・学校安全研究推進事業
- ・第42回学校安全研究大会の開催
- ・心肺蘇生法実技講習会の開催
- ・第56回全国学校保健研究大会の開催
- ・平成18年度各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修
- ・全国安全会議その他関係団体と協力した学校安全の普及推進

(イ) 学校の管理下における児童生徒等の事件・事故災害の実態の把握及びその調査・研究・分析と学校安全に関する刊行物等の作成・配布

- ・「学校の管理下の災害-基本統計-」の調査
- ・「学校の管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点（平成18年版）」の作成
- ・「平成18年度学校安全・災害共済給付ガイド」の作成・配布
- ・原因分析調査研究委員会の開催（歯牙傷害・障害についての調査分析）

(ウ) 食に関する普及充実のための事業

- ・健康教育情報ライブラリー事業
 - 学校給食栄養報告の集計・分析
 - 児童生徒の食生活等実態調査
- ・学校給食における学校・家庭・地域の連携推進事業
- ・食に関する指導支援
- ・ごはんを中心とする食生活促進事業
- ・食に関する中央講習会
- ・第57回全国学校給食研究協議大会の開催
- ・第47回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会の開催
- ・平成18年度学校給食調理員研究大会の開催
- ・へき地における食に関する支援事業
- ・学校給食衛生管理推進指導者派遣・巡回指導事業
- ・学校給食調理場衛生管理実態調査
- ・学校給食用食品等衛生検査
- ・学校給食衛生管理講習会の開催
- ・学校給食における食品検査強化のための検査機器貸与事業
- ・学校給食衛生管理指導者養成事業

(エ) 食に関する刊行物等の作成

- ・「学校給食要覧」の資料収集
- ・「ごはんを中心とする食生活促進事業報告書Ⅱ」の作成

- ・「学校給食における学校・家庭・地域の連携推進事業報告書」の作成
 - ・「学校給食」紹介パンフレットの作成
 - ・食に関する指導支援資料「食に関する個別指導」～肥満傾向生徒への対応～DVD、ビデオの作成
- (オ) 機関誌「健康安全」の発行・配布

オ スポーツ振興基金及び運営費交付金による助成の実施に関する状況

助成状況

(単位：件、千円)

事業	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
スポーツ振興基金による助成						
スポーツ団体選手強化活動助成事業	95	156,627	65	79,604	61	86,456
スポーツ団体大会開催助成事業	52	97,450	54	104,394	49	104,730
選手・指導者スポーツ活動助成事業	362	287,353	389	371,252	400	376,967
国際的に卓越したスポーツ活動助成事業	-	-	-	-	-	-
小計	509	541,430	508	555,250	510	568,153
運営費交付金による助成						
スポーツ団体重点競技強化活動助成事業	172	359,483	174	347,233	134	336,540
スポーツ団体トップリーグ運営助成事業	8	154,200	8	171,000	9	164,000
小計	180	513,683	182	518,233	143	500,540
合計	689	1,055,113	690	1,073,483	653	1,068,693

3 借入金の状況

(1) 短期借入金

該当なし

(2) 長期借入金

投票勘定において、第1期のスポーツ振興投票業務に係る債務を一括返済するため、金融機関及び一般勘定から借り入れた。

(単位：千円)

借入先	平成18年度		平成18年度末 残高
	借入額	償還額	
金融機関	19,000,000	0	19,000,000
一般勘定	3,400,000	0	3,400,000

4 運営費交付金及び国庫補助金の状況

(単位：千円)

名 称	平成16年度受入額	平成17年度受入額	平成18年度受入額
運営費交付金	5,085,827	5,022,563	4,782,151
施設整備費補助金	727,230	617,778	2,947,135
災害共済給付補助金	2,472,768	2,574,828	2,564,183